

第22期決算公告

2024年6月28日
PayPayアセットマネジメント株式会社

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	358,395	【流動負債】	164,833
現 金 及 び 預 金	157,455	未 払 金	18,809
前 払 費 用	27,594	関 係 会 社 未 払 金	6,864
未 収 委 託 者 報 酬	157,774	未 払 手 数 料	67,843
未 収 運 用 受 託 報 酬	7,834	未 払 費 用	33,238
未 収 収 入 益	1,320	未 払 法 人 税 等	2,290
未 収 還 付 法 人 税 等	2,606	未 払 消 費 税 等	1,366
そ の 他	3,809	賞 与 引 当 金	24,165
		預 り 金	10,254
【固定資産】	72,695	【固定負債】	25,719
(投資その他の資産)	72,695	繰 延 税 金 負 債	1,618
投 資 有 価 証 券	25,667	資 産 除 去 債 務	23,743
出 資 金	173	そ の 他	357
長 期 差 入 保 証 金	46,855	負 債 合 計	190,552
		(純 資 産 の 部)	
		【資 本 金】	95,000
		【資本剰余金】	1,375,348
		資 本 準 備 金	778,212
		そ の 他 資 本 剰 余 金	597,136
		【利益剰余金】	△ 1,232,830
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,232,830
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,232,830
		株 主 資 本 合 計	237,518
		【評価・換算差額等】	3,020
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,020
		評 価 ・ 換 算 差 額 金 等 合 計	3,020
		純 資 産 合 計	240,539
資 産 合 計	431,091	負 債 ・ 純 資 産 合 計	431,091

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 3年～15年

器具備品 3年～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1. 投資信託委託業務

投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。

当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

2. 投資運用業務

投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。

3. 投資助言業務

投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該契約については、助言期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。

2. 当期純損失（△）

△ 518,277 千円